

平成 26 年度決算に係る
定期監査調書

平成 27 年 8 月

総務部行財政改革局福利厚生課

	目	次	
1	前年度指摘事項等に対する措置等		1頁
	(1) 指摘事項		
	(2) 監査意見		
	(3) 決算審査意見		
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況		1頁
3	組織及び業務調べ		1頁
4	職員の定員、現員調べ		1頁
5	役付職員の調べ		2頁
6	主な事業に関する調べ		3頁
7	決算調書（総括表）		9頁
8	事業別実施状況調べ		9頁
9	予備費の充用調べ		9頁
10	繰越関係調べ		9頁
	(1) 継続費通次繰越調べ		
	(2) 繰越明許費調べ		
	(3) 事故繰越調べ		
11	収入証紙取扱額調べ		9頁
12	収入事務処理状況調べ		9頁
	(1) 分担金及び負担金		
	(2) 使用料		
	(3) 手数料		
	(4) 財産収入		
	(5) 寄付金		
	(6) 諸収入		
	(7) 現金の取扱状況		
13	税外収入未済額調べ		11頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ		12頁
15	税外収入不納欠損額調べ		12頁
16	債務負担行為の状況調べ		13頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ		13頁
	(1) 負担金		
	(2) 補助金		
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）		
	(3) 交付金		
	(4) 委託料		
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）		
18	工事請負費調べ		16頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）		16頁
19	財産に関する調べ		16頁
	(1) 公有財産		
	(2) 金券類の受払状況		
	(3) 基金		
	(4) 債権		
20	財産の貸付及び使用許可調べ		18頁
	(1) 土地及び建物		
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）		
21	借受不動産明細調べ		18頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ		18頁
	(1) 職員住宅		
	(2) 職員駐車場		
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ		18頁
24	寄附物件の受納状況調べ		18頁
25	備品の処分状況調べ		18頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		19頁
27	貸付金等状況調べ		19頁
	(1) 総括表		
	(2) 償還状況		
28	平成26年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ		20頁
29	心の病気を抱える職員についての調べ		21頁
	(1) 心の病気による病気休暇者数及び退職者数		
	(2) 復職のための支援の実施状況		
○	意見、要望等		21頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
福利厚生課		<ul style="list-style-type: none"> ○職員の安全衛生管理に関すること。 ○恩給（旧軍人及び旧軍属関係を除く。）並びに退職年金及び退職一時金に関すること。 ○公務災害補償に関すること。 ○職員の公用車自動車事故に係る損害賠償に関すること。 ○地方職員共済組合の業務に関すること。 ○職員互助会に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	
定 員	4	4	2	2	0	0	6	6	
現 員	4	6	2	2	0	0	6	8	
過不足(△)	0	2	0	0	0	0	0	2	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	5	6	0	0	7	8	医師 3名 事務 2名 健康相談員 1名 ハラスメント相談員 1名

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	名越善彦	年 月 0 7	
課長補佐(総括)	細谷晴彦	1 4	
課長補佐	角野幸恵	2 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																														
<p>メンタルヘルス 対策事業</p> <p>決算（見込）額 2,991千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 2,800千円 その他 191千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 メンタル不調や精神疾患を抱える職員の早期発見、早期介入、職場復帰する職員及び所属に対する支援等を行うとともに、研修、出前講座等により予防啓発活動を行うことで、職員のメンタルヘルスの向上を図る。</p> <p>○休業者の状況 （人事企画課調べ）</p> <table border="1" data-bbox="485 488 1382 667"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">休業者数 (30日以上長期休暇)</th> <th colspan="2">疾患種別</th> </tr> <tr> <th>メンタル疾患</th> <th>その他の疾患</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>60人</td> <td>42人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>71人</td> <td>34人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>69人</td> <td>40人</td> <td>29人</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成18年度～職場リハビリテーション制度開始、健康管理審査会設置</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>○相談窓口の設置 健康相談員による定例相談、福利厚生課健康管理担当保健師による相談（地方機関巡回相談、電話・メール・本人、所属からの随時相談）等により、メンタル不調や精神疾患を抱える職員等の早期発見、早期介入を行った。</p> <table border="1" data-bbox="512 920 1166 1137"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康管理担当保健師への相談</td> <td>234件</td> </tr> <tr> <td>心とからだの健康相談</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>ストレス度チェック結果に基づく面談</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>睡眠と生活習慣調査結果に基づく面談</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ストレス度チェックの実施（6月） ストレス度への気づきを促すことでセルフケアに役立てるため、全職員を対象に実施するとともに、所属に出向き出前講座を実施し、予防啓発に努めた。 対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局、企業局、病院局の職員</p> <p>○睡眠と生活習慣調査の実施（10月） 睡眠状況や生活習慣を振り返り、睡眠改善を行いつつ予防に役立てるため全職員を対象にデータベース入力によるセルフチェックを実施した。 対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局の職員</p> <p>○研修会の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス研修会 開催年月：平成27年2月 場所：とりぎん文化会館第一会議室 講演：「睡眠と生活習慣からうつ予防を考える～平成26年度職員の「睡眠と生活習慣調査」の結果から～」 東京医科大学睡眠学講座 教授 井上 雄一 氏 参加者：75人（管理監督者、課長補佐の職員がほとんど） ・職員人材開発センターと連携した階層別研修の実施（新採・新任係長対象） 実施回数：5回 ・各所属に出向き、出前講座によるメンタルヘルス研修の実施 46回 <p>○所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援 所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援を行い、早期発見・発症防止や病気の遷延化・重症化の防止に取り組んだ。</p>		休業者数 (30日以上長期休暇)	疾患種別		メンタル疾患	その他の疾患	平成24年度	60人	42人	18人	平成25年度	71人	34人	37人	平成26年度	69人	40人	29人	分類	件数	健康管理担当保健師への相談	234件	心とからだの健康相談	5件	ストレス度チェック結果に基づく面談	5件	睡眠と生活習慣調査結果に基づく面談	8件	合計	252件	
	休業者数 (30日以上長期休暇)			疾患種別																												
		メンタル疾患	その他の疾患																													
平成24年度	60人	42人	18人																													
平成25年度	71人	34人	37人																													
平成26年度	69人	40人	29人																													
分類	件数																															
健康管理担当保健師への相談	234件																															
心とからだの健康相談	5件																															
ストレス度チェック結果に基づく面談	5件																															
睡眠と生活習慣調査結果に基づく面談	8件																															
合計	252件																															

○職場リハビリテーションの実施等

復帰前1ヶ月間、円滑な職場復帰を支援するため、主治医等と連携して職場でリハビリ的な勤務を行うことにより、職場環境に慣れさせるとともに、復帰が可能かどうか確認した。

	リハビリ 実施職員数	復職した職員		復職否とした職員	
		職員数	うち再発	職員数	H27.3.31現在の状況
平成24年度	13	13	1	0	
平成25年度	7	7	0	1	復職1
平成26年度	11	11	0	0	

*精神疾患健康管理審査会：4回/年 一般疾患健康管理審査会：案件なし

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○新規の相談者や病休・休職者の実態分析、傾向把握に努めた。

○うつとの関連性の深い「睡眠」という指標に着目し、自らの睡眠状況をチェックするとともに生活習慣との関連を分析し、その結果を研修会で報告する等して予防対策について啓発した。

ウ 成果

○各職場への出前講座等様々な研修や面談後の所属との協議をとおして、各所属での職員への対応方法を具体的に理解していただくことができメンタルヘルスに対する意識の高揚が図られた。

○復職支援体制を適切に運用することにより、職場と連携した早期介入や復帰支援が適切に実施され、長期病休者が減少し、病気の重症化及び再発防止、スムーズな復帰につながった。

○職員及び所属からの相談依頼以外にも、様々な面接機会をとらえ早期発見に努め、病気の重症化防止及び遷延防止につながった。

○復職半年後に、「健康管理審査会」で審査・助言することにより、所属も職員への対応方法が確認でき、再発防止につながった。

○「ストレス度チェック」や「睡眠と生活習慣調査」により個々の職員自身が心身の健康状態等について振り返る機会となった。また、良好な睡眠習慣が健康生活の維持には重要であるという認識が深まり、メンタル不調の未然防止の啓発につながった。

○「睡眠と生活習慣調査」で、平成24年度の同様の調査に比べ抑うつ症状を示す者の割合の明らかな低下（15.1%→9.6%）があった。様々なメンタル対策を継続して取組んだ成果であると思われる。

○年度当初に希望する職場に出向き健康管理面での配慮が必要な職員についての対応方法を助言することにより職場での健康管理に役だった。

エ 課題

○ストレス要因は複雑化・多様化しており、個人の要因と環境要因に着目した対応が必要となっている。

①健康的でよりよい職場環境づくりのため、職域委員会や研修等を通じて普及啓発していくこと（ゼロ次予防）。

②職員一人ひとりがストレス対応策を身につけ、ストレスによる疾患の発生を予防すること、また睡眠とうつ、生活習慣の関係について啓発していくことが必要（セルフケアの充実）。

③組織全体及び個々の職員のストレス状態を早期発見し、効果的な改善策を講じることが必要である（早期発見）。

○管理監督者が、健康管理担当と連携し、メンタル不調を呈する職員の個別性を理解し、対応方法を身につけていくことが必要である（個別の職員への適切な対応）。

事業名	概	要												
職員労働安全衛生管理推進事業 決算（見込）額 48,195千円 （財源内訳） 一般財源 48,195千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 職員が、公務災害の発生することのない快適な職場で勤務し、業務を円滑に遂行できるよう健康管理及び安全衛生管理体制の整備を行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>○定期健康診断</p> <table border="1" data-bbox="512 450 1289 595"> <tr> <td>対象者数</td> <td>3,646人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>3,638人</td> <td>人間ドック1,436人含む</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>99.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有所見率</td> <td>78.0%</td> <td>全国平均(H25) 74.4%※</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※「地方公務員健康状況等の現況」</p> <p>○特定業務従事者健康診断 対象業務：深夜業務従事者、血液取扱従事者、有機溶剤取扱従事者、給食業務従事者、海外派遣職員等 受診者数：延べ1,124人</p> <p>○過重労働による健康障害防止のための産業医面接指導 対象者：時間外勤務実績が月100時間以上の職員 実施者：延べ7人</p> <p>○安全対策の実施</p> <p>①公務災害防止対策セミナーの開催 ※一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会と共同開催 開催年月：平成26年7月 開催場所：とりぎん文化会館第一会議室 内容：講義「事業者の安全配慮義務と安全衛生活動の進め方」 講師：井上労働衛生コンサルタント事務所代表 井上 温 氏 取組紹介「効果的な安全衛生委員会の進め方・活かし方」 福利厚生課・林業試験場・鳥取県土整備事務所・日野振興局 参加者：99人</p> <p>②人材の養成 衛生管理者資格取得 2名 ※衛生管理者：職員50人以上の職場に選任の義務づけがある。</p> <p>③地方機関で開催する職域委員会へのオブザーバー参加、助言及び出前講座 鳥取県土整備事務所、鳥取療育園、中部総合事務所県土整備局、西部総合事務所地域振興局・福祉保健局・生活環境局・農林局・米子県土整備局、総合療育センター 合計9回</p> <p>④本庁衛生委員会の開催及び衛生管理者による職場巡視の実施及び指導 本庁衛生委員会 11回開催、本庁全課職場巡視 2回実施</p> <p>⑤鳥取県総合安全衛生連絡協議会の開催 2回開催</p> <p>⑥中央労働災害防止協会創立50周年第73回全国産業安全衛生大会（H26.10.22～24、於広島市）で鳥取県の安全衛生活動の取組を発表</p> <p>イ 平成26年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点</p> <p>○本庁衛生委員会をはじめ、各職域委員会や平成24年度から設置している総合安全衛生連絡協議会を活性化の中で、全庁的な課題である公用車事故の防止やメンタルヘルスなどについて議論し安全衛生の向上を図った。</p> <p>○安全衛生キャンペーンや全国労働衛生週間の機会に、職場巡視の実施や巡視による要望箇所の早期改修を徹底するほか、公務災害防止対策セミナーを開催し、安全・衛生委員会の効果的な運用を推進した。</p> <p>○職域委員会の活性化を図るため職域委員会設置義務のある所属（16所属）での年4回以上の開催目標を定め推進した。</p>	対象者数	3,646人		受診者数	3,638人	人間ドック1,436人含む	受診率	99.8%		有所見率	78.0%	全国平均(H25) 74.4%※	
対象者数	3,646人													
受診者数	3,638人	人間ドック1,436人含む												
受診率	99.8%													
有所見率	78.0%	全国平均(H25) 74.4%※												

	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公務災害防止対策セミナーは、参加者へのアンケート結果からも、講義と取組紹介の構成で、安全衛生に対する認識が高まり、職域委員会を開催する上で、とても参考になった。 ○鳥取県総合安全衛生連絡協議会での取組事例紹介、所属への当課のサポート等により職域委員会のイメージができ、また年2回の職場巡視の実施等により安全衛生についての所属の意識が高まった。 ○職域委員会の活性化を図り、安全・衛生委員会設置義務のある所属での年4回以上の開催を勧め、8割以上の所属が達成し、設置義務のない所属でも開催した所属が16所属となり、所属の意識が高まりつつある。 ○鳥取県の安全衛生対策の取組を発表することにより、安全衛生への意識と粘り強く継続していくことの重要性を啓発できた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○更なる安全衛生意識の定着を目ざし、所属長や担当者が変わっても後退することなく、職域委員会が根付くことが必要である。 ○年度の早い段階で「職域委員会活性化のための情報交換会」を開催し、職域委員会について意識付け、各所属で効果的な開催ができるように支援していくことが必要である。 ○総合安全衛生連絡協議会の開催による各所属の状況や取組について情報交換し、良い事例の共有化などにより水平展開を図る必要がある。
<p>職場環境づくり 推進事業</p> <p>決算（見込）額 92千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 92千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <p>ハラスメントの未然防止等、職場環境全般について職員が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、育休職員の円滑な職場復帰の支援、職員が積極的に子育てに関わることができる職場環境づくり等を行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>①ハラスメント相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハラスメント防止体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止委員会の設置（12名） ・相談体制の整備（ハラスメント外部専門相談員1名 内部相談員18名） ・ハラスメント相談窓口への相談件数（必ずしも相談内容がハラスメントと思われない相談も含む）：4件 ②ハラスメント相談員研修会（H26年4月） ハラスメント相談員を対象に相談対応方法について研修した。 出席者：9名 ③ハラスメント防止のための各職場への出前講座の実施 開催回数：46回 ④育休取得職員職場復帰支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ○職場復帰支援研修会の開催 開催年月：平成26年11月、12月 開催場所：東部、中部、西部の3会場 対象者：実施日現在育児休業を取得している職員 内容：出産・育児に係る制度概要等 先輩職員による子育て体験談等 参加人数：東部 17人 中部7人 西部 5人

	<p>⑤子育て支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職場参観デーの開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催年月：平成26年8月 開催所属：本庁 対象者：県職員の子どもで小学生 参加人数：13人 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ハラスメント防止の普及啓発のため出前講座により快適な職場づくりとコミュニケーションを中心とした具体的な講義を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各職場への出前講座等により、ハラスメントに対する意識やコミュニケーションのあり方について気づく機会となった。 ○職域委員会で協議し、防止対策に取り組む職場も増え、よりよい職場環境づくりへとつながっている。 ○育休中の職員に対して、勤務時間や休暇に関連する制度改正等について情報提供を行うことにより、職場復帰に対する不安の軽減に役立った。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハラスメント防止にあたり、職場には様々な働き方や多様な価値観を持っている人がいるので、それらを理解しつつコミュニケーションを図っていくことの重要性とその方法についてさらに啓発していく必要がある。 <p>また、具体例、職員が認識すべき心構え等について、職域委員会等を通じて協議していく等により、管理監督者のみならず職員全員に浸透させることで発生を予防していく必要がある。</p>
<p>自動車事故処理費</p> <p>決算（見込）額 9,438千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 9,438円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 知事部局、警察本部等が所有する公用車について任意保険に加入し、適切な賠償事務処理を行うとともに、公用車の交通事故防止について取り組む。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○任意保険の加入 <ul style="list-style-type: none"> 契約先：全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部 加入台数：1,478台 加入内容：対人賠償保険 2,000万円 対物賠償保険 100万円（免責額3万円） 契約額：7,957,500円 ○損害賠償 平成26年度に発生した自動車事故14件について示談締結、賠償金の支払等の事務処理を実施した。 損害賠償額：911,406円（平成26年度に県から相手方へ支払った損害賠償額。任意保険負担額は除く。） ○公用車交通事故防止対策 （1）「公務における'交通事故0（ゼロ）'を目指した県庁対策会議」の開催 開催年月：平成26年4月30日 場所：第4応接室 出席者：副知事、各部局長、各総合事務所長、各任命権者（県警、企業局、病院局、教育委員会事務局、監査委員会事務局等）

内 容：前年度に比べ公用車の事故・違反が増加したことから、防止に向けた有効な取組を検討

- ・ 駐車場事故の撲滅（重点取組）
- ・ 事故を発生させた職員に対する一定期間の公用車運転自粛（新規）
- ・ 無事故・無違反の所属を認定、顕彰する取組の推進 等

(2) 交通事故防止のための具体的な取組

①平成26年度新たに取り組んだもの

- 事故を発生させた職員に対する一定期間の公用車運転自粛（再掲）
- 出張時のタクシー等の効率的・効果的な活用
- 長期間（1年、3年、5年）無事故・無違反所属の顕彰
- ドライブレコーダーの試験的設置（H27年度から運用）

②継続して取り組んでいるもの

- 駐車場事故の撲滅（再掲）
 - ・ 発進時に前進となるバック駐車（出船方式）の徹底
 - ・ 同乗者がいる場合、下車誘導や安全確認のサポート
- 「安全運転5則」、運転者・同乗者の心得の徹底
- 交通安全エコドライブ研修
- 所属での声かけ運動
- 公用車事故発生状況の公表
- 半年間、無事故・無違反所属の認定による啓発
- 公用車装備品の改善
 - ・ 更新時に事故防止に繋がる装備を設置（コーナーセンサー、電動ミラー、集中ドアロック、パワーウインドウ）
- 公用車の事故原因把握のための個別聞き取り調査
- 「とっとりM（無事故）・M（無違反）ラリー」への参加の働きかけ

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 年度当初に「公務における'交通事故0（ゼロ）'を目指した県庁対策会議」を開催し、全庁をあげて事故防止に向けた取組を推進した。

ウ 成 果

- 前年度より発生件数を減らすことができた。

エ 課 題

- 事故ゼロを目指し、継続して事故防止対策に取り組んでいく必要がある。

【参考】損害賠償がある交通事故の年度別推移

* 合計欄の（ ）は、駐車場での事故件数である。

	知事部局等	警 察	合 計
H22年度	13	13	26 (7)
H23年度	17	12	29 (10)
H24年度	13	12	25 (10)
H25年度	15	13	28 (11)
H26年度	8	6	14 (5)

7	決算調書（総括表）	別途提出
8	事業別実施状況調べ	別途提出
9	予備費の充用調べ	別途提出
10	繰越関係調べ	
	（1）継続費逐次繰越調べ	別途提出
	（2）繰越明許費調べ	別途提出
	（3）事故繰越調べ	別途提出
11	収入証紙取扱額調べ	該当なし
12	収入事務処理状況調べ	
	（1）分担金及び負担金	該当なし
	（2）使用料	該当なし
	（3）手数料	該当なし
	（4）財産収入	該当なし
	（5）寄付金	該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
メンタルヘルス受託事業収入	メンタルヘルス受託事業収入		0	0	0	0	0	鳥取県職員特定保健指導実施に係る契約	
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計			0	0	0	0			
雑入	雑入	過年度恩給過払返納	4	2,502,250	193,000	0	2,309,250		
		公用車任意保険解約返納	9	176,377	176,377	0	0	自動車共済基本契約	
		職員会館光熱水費	1	290,396	290,396	0	0	鳥取県職員診療所運営委託契約	
本庁執行分計(目)			14	2,969,023	659,773	0	2,309,250		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計			14	2,969,023	659,773	0	2,309,250		
合計			14	2,969,023	659,773	0	2,309,250		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

収入科目 区分			過年度分						現年度分			収入未済額計 A+B	未収理由	
			前年度 以前か らの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済 額			収入 未済額 B
							21年度 以前	22年度	23年度					
目	節	細節												
雑入	雑入	恩給及 び退職 年金費	2,502, 250	193,000	0	2,309, 250	2,309, 250	0	0	0	0	0	2,309,250	過払いの恩給 (受給者が死 亡)を遺族が返 還しない。
本庁執行分計(目)			2,502, 250	193,000	0	2,309, 250	2,309, 250	0	0	0	0	0	2,309,250	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			2,502, 250	193,000	0	2,309, 250	2,309, 250	0	0	0	0	0	2,309,250	
合計			2,502, 250	193,000	0	2,309, 250	2,309, 250	0	0	0	0	0	2,309,250	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目	目		節		細節			
	雑入		雑入		恩給及び退職年金費			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			<ul style="list-style-type: none"> 作成済み (H15年8月作成) 未作成 (未作成の場合、その理由)					
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)			<ul style="list-style-type: none"> 実施済み (H 年 月実施) 未実施 (未実施の場合、その理由) 件数が少ないため、個別に管理している。					
区分	相手方	件数 (人)	相手の 状況	督促状 発行	催告	臨戸 訪問	分納 件数	回収 委託
現 年 度 分		件、人			<ul style="list-style-type: none"> 文書 電話 		件	件
過 年 度 分	個人	2	—	/	<ul style="list-style-type: none"> 文書 分納計画が履行されない場合に実施 電話 分納計画が履行されない場合に実施 	実施なし	2	
	個人	1	債務者死亡	/	<ul style="list-style-type: none"> 文書 電話 			財源確保推進課に引継
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行（支出）状況					備考	
		議 決 (補正・当初の別)	期 間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合 計 A + B		
							25年度までの 執行額	26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			計 B
職員労働 安全衛生 管理推進 事業	委託料	H25.3(当初) H26.3(補正) (追加要求)	平成26年 度から 平成30年 度まで	円 1,050,000 1,275,000	2,322,000	円 0	円 0	円 464,400	円 1,857,600	円 2,322,000	円 2,322,000	
合 計				2,325,000	2,322,000	0	0	464,400	1,857,600	2,322,000	2,322,000	

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支 出 先	負担率	支出年月日	支 出 金 額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備 考
人事管理費	1,000	単県	平成26年度育休中職員のための職場復帰研修会に係る託児費用	個人	定額	H26.12.24	1,000		
新規以外のもの							2,146,397		
本庁執行分計							2,147,397		
出納機関執行分計							0		
目 計							2,147,397		
合 計							2,147,397		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の倉設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県職員健康 増進事業負担金 (昭和59年度)	地方職員共 済組合鳥取 県支部		70,047,491	26. 4. 8		27. 3. 20	精算払			
組合員を対象 に行う人間ドッ ク事業への補助			(補助率：定 額)	26. 5. 7	27. 2. 13					
			17,490,816	26. 5. 13	27. 3. 12	27. 3. 12				
県職員文化活動 推進事業補助金 (平成18年度)	県庁連し ゃんしゃん 実行委員会		1,615,460			26. 9. 18 外	概算払	26. 6. 26 外	1,058,079	
郷土伝統行事に 参加し、職員及 び県民に地域文 化に触れる機会 を提供する事業 への補助	他2件	(補助率：定 額)	26. 5. 28 外	26. 8. 25 外						
		1,058,079	26. 5. 28 外	26. 9. 16 外	26. 9. 16 外					
他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後)が 3,000万円未満の もの										
本庁執行分計									1,058,079	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									0	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名 称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契 約 形 態					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
人事管理費	単県	鳥取県職員会 館管理運営委 託	(社)鳥取市 シルバー人材 センター	586,872	(26.4.1) 586,872	26.4.1 ~ 27.3.31	26.3.24 (免 除)	27.3.31	精	H26.05.16 外	527,472	以前から継続し て管理運営を委 託しており、十 分な実績がある ため。
							随	26.5.10 外				
人事管理費	単県	鳥取県職員健 康管理システ ム保守運用業 務	(株)エッグ	2,322,000	(H26.03.28) 2,322,000	H26.04.01 ~ H31.3.31	H26.03.14 (免 除)	H27.03.31	精	-	-	(新規) (債務負担行為) 特定の者でなけ れば納入できな いため。
							随	-				
予定価格が50万 円未満のもの											117,936	財産形成貯蓄控 除額管理システ ム運用業務委託
本庁執行分計											645,408	
出納機関執行分計											0	
目 計											645,408	
合 計											645,408	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政 財産					増加						0		
					減少								
計											0		
普通 財産	テニスコ ート(元車庫 敷地)	日野郡日野町船 場287-49	48.89		増加	H				H	48.89		
					減少	H				H			
計			48.89								48.89		
合計			48.89								48.89		

イ 建物	該当なし
ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動 産（船舶、浮標、浮浅橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物 権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出損金	17,000,000	0	0	17,000,000	(一財) 地域社会ライフプラン協会	
	26,000,000	0	0	26,000,000	(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	
合 計	43,000,000	0	0	43,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 650	円 13,356	円 11,680	円 2,326	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	650	13,356	11,680	2,326	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 21	枚 0	1 枚 2,490 円	枚 20

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
		円						
合計								

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
26年12月15日 ～ 26年12月15日	・有 ・無	冷凍冷蔵庫 サンヨーSR-47HP 電子レンジ 東芝ER-5430 冷蔵ショーケース NS-260GFF215L 冷蔵ショーケース SSR-LX240 エアコンプレッサー 換気設備 排気ファン	1 1 1 1 1 1

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

28 平成26年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

施策項目	実施事業
メンタルヘルス体制	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理担当は、保健師（参事）1名、保健師（課長補佐）1名、非常勤職員1名体制 ○健康相談員2名
教育研修による意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○人材開発センターと連携した階層別研修 （必須：新規採用・新任係長・新任課長補佐等） （選択：新任課長） ○管理監督者研修 ○各職場への出前講座の開催 （メンタル・ハラスメント等） ○ハラスメント相談員の配置と研修
発症予防	<ul style="list-style-type: none"> ○「睡眠と生活習慣調査」（全職員）と「研修会」 ○ストレス度チェック（全職員）
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理担当保健師による本人及び所属長等からの相談対応 ○心とからだの健康相談 ○ストレスチェックからの相談 ○睡眠と生活習慣調査からの相談 ○健康相談（所属からの依頼） ○地方職員共済組合24時間ダイヤル
療養支援	<ul style="list-style-type: none"> ○個人や職場、主治医及びセカンドオピニオン等と連携したきめ細かな療養支援（定期的な面接）
円滑な復職のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ○職場リハビリテーションの実施（平成18年12月～） （休職者全員原則：1ヶ月間実施） ○健康管理審査会での的確な復職審査 （委員：精神科医4名、産業医、人事企画課長、福利厚生課長）
復職後の支援・再発予防	<ul style="list-style-type: none"> ○職場、主治医と連携したきめ細かな支援（随時面接） ○復職の可否と復職後の留意点の助言（職場環境調整他）本人の特性に応じた留意点など ○健康管理審査会での評価審査（復職6か月後）
その他	

29 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇・休職者数

(人事企画課調べ)(人)

年 度	心の病気による30日以上 の病気休暇・休職の取得者数 (実人数A)	(A)のうち当該年度に新た に病気休暇・休職を取得し た者の数(B)	(A)のうち、過去5年間に別に 病気休暇・休職を取得したこ とがある者(再発者)の数(C)
24	41	17	9
25	34	21	5
26	39	28	12

注1 過去3年間にわたって記載すること。

2 (A)は、当該年度に30日以上病気休暇・休職を取得した者とする。 (年度をまたがって30日以上取得していても、当該年度に30日以上取得していない場合は除く。)

3 (B)は、過去に30日以上病気休暇・休職を取得して、復職後6ヶ月以上を経過した後に再び病気休暇・休職を取得した者を含む。

4 (C)の再発者とは、過去5年間に30日以上病気休暇・休職を取得しており、復職後6ヶ月以上を経過した後に再び病気休暇・休職を取得した者とする。

(2) 復職のための支援の実施状況

(人)

年 度	心の病気 による休 職者数	当該年度に職場復 帰のための訓練を 実施した職員数(実 人数A)	(A)のうち復職可 とした職員数	(A)のうち復職否 とした職員数
24	30	13	13	0
25	18	7	7	1 (2回目で復職)
26	17	11	11	0

注1 過去3年間にわたって記載すること。

2 心の病気による休職者数は、当該年度に休職期間が含まれる者の数(実人数)を記載すること。

○ 意見、要望等

該当なし